

GignoSystem
Japan



第9期
事業報告書

平成16年4月1日▶平成17年3月31日

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のことと心よりお慶び申し上げます。また平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。第9期事業報告書をお届けするにあたり、ご挨拶させていただきます。

さらなる飛躍・成長に向けた 先行投資、事業開発に取り組みました。

当期におきましては、主力事業である国内携帯電話向け有料情報サービスのユーザー数が減少傾向にあったこと、積極的に事業を展開している海外事業においても市場が未だ発展途上にあり、本格的な収益が来期以降となったことなどから、連結売上高は前期比14.9%減の42億55百万円となりました。

また、海外事業、コマース事業など新規事業への積極的な投資、第三者割当増資による新株式発行関連諸費用、個人情報保護法施行に対応したセキュリティ強化を目的としたISMS認証取得関連諸費用などが発生したことにより経常利益は前期比50.9%減の5億15百万円となりましたが、保有株式の売却益により当期純利益は前期比15.7%増の7億円となりました。

前期に引き続き売上の減少となりましたが、当社は現在、将来に向けた明確な戦略のもとに先行投資および新規事業開発に取り組んでおり、当期におきましてもジグノシステムジャパ

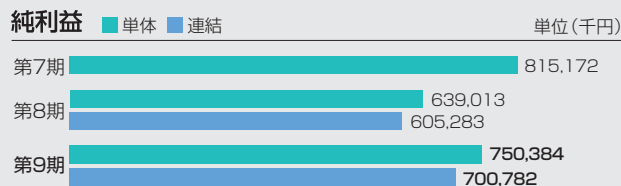
ンがさらに飛躍・成長していくための助走期間であったことをご理解いただければ幸いです。また、そうした事業投資とともに、利益の確保、株主還元を重視しており、当期は1株あたり1,500円の利益配当を決定いたしました。

通信と放送、そして音楽の融合を軸に 3年先、5年先を見据えた事業を展開しています。

創業以来、ジグノシステムジャパンは画像や映像などの加工・処理技術といった強みを活かした携帯電話向けのコンテンツ配信を中心に事業を展開し、成長してきました。近年、音楽のダウンロードサービスやFMラジオ付携帯電話端末、決済機能付携帯電話端末など、端末機器の多機能化・高機能化とともに、そのビジネス環境は大きく変化し、さらに広い視野からの事業戦略が必要とされています。

そうしたなかで当社は、3年先、5年先を見据えた戦略のもとに市場の先をゆくビジネスの開発に取り組んでいます。具体的には、2004年10月に(株)エフエム東京と資本業務提携を行い、通信と放送を融合した新しいサービスの開発に着手いたしました。また、ラジオ局という放送メディアとの融合には欠かせない要素である音楽については、2005年4月、CM楽曲制作の最大手である(株)サーティースとの資本業務提携を果たし、今後の携帯端末向けビジネスに欠かせない放送、音楽

業績ハイライト



※当社グループは、第8期連結会計年度から連結財務諸表を作成しているため、第7期は単体の業績となっております。

分野への進出を果たしております。

こうした提携を軸に、来期以降は(株)エフエム東京の番組と連動したサービスの拡充、さらに音楽や物販と連動した新規ビジネスを立ち上げるとともに、ラジオとインターネットを融合した新しい広告媒体の開発などにも取り組んでまいります。

一方、既存の事業分野につきましても、携帯電話のパケット料金の定額制が普及したことにより、サイトへのアクセス数が急激に増加しており、より高機能・高品質なコンテンツがユーザーから求められております。今後はさらに高品質な画像や動画の提供や高機能なゲームアプリケーション提供等の新規サービス投入等により、第三代携帯電話利用者、ならびにパケット定額制利用者の維持・獲得など、当社の強みをフルに活かしたコンテンツを配信していくことでユーザーを獲得していきたいと思っております。

ステークホルダーの皆様からの信頼に応えるために 企業体質の強化にも積極的に取り組んでいきます。

さらに、企業体質の強化・企業価値の向上を図り、ステークホルダーの皆様からの信頼・期待に応えていくことも重要なテーマであると認識しています。

かねてから重要課題の一つとして取り組んできた情報管理につきましても、徹底した社員教育や静脈認証によるセキュリ

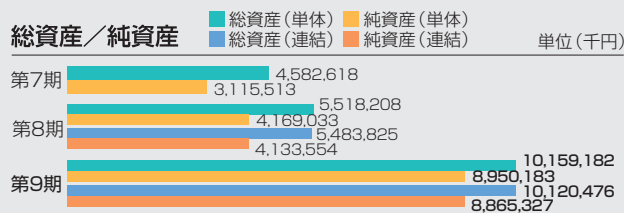
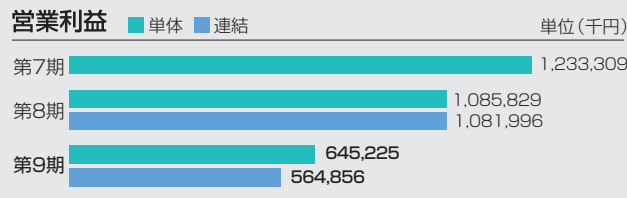
ティシステム構築などに取り組み、2004年9月には業界初となる「情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 適合性評価制度」と英国の情報セキュリティマネジメント規格「BS7799: PART2:2002」を同時取得しました。

また、投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整えるために、2005年5月20日付で普通株式1株を5株に分割いたしました。これによって単位株の引き下げと株式市場における流動性の向上を図っております。

今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。



代表取締役社長 飯田 桂子



メディアと通信、そして音楽の融合——ジグノシ

2004年10月、ジグノシステムジャパンは全国38局を結ぶJFNのキー局で、FMラジオ局最大手である(株)エフエム東京と資本業務提携を締結。

さらに、2005年4月にはCM音楽制作会社の最大手、(株)サーティースと資本業務提携を結びました。通信と放送、そして音楽の融合——これらの提携を機に、ジグノシステムジャパンは時代の変化を捉えながら、市場を先駆ける革新的なサービスの創出に取り組んでいます。

一斉同報・告知力をもつ“ラジオ”の魅力

「いつでも、どこでも」最新の音楽やニュースなどの最新情報がチェックできる携帯電話端末として急速に普及しつつある“FMケータイ”。当社は早くからFM付携帯電話端末がもつ可能性に着目し、2004年10月には全国に38局のネットワークをもつ(株)エフエム東京との資本業務提携を結びました。

FMラジオと携帯電話の融合がもたらす最大の効果は、これまで一方向だった放送に双方向性をもたせ、リスナー(ユーザー)のさまざまなアクションを喚起できる点にあります。たとえば、ラジオ番組を聴きながら携帯電話のインターネット機能を使ってリクエストを送ったり、オンエアされている音楽の情報を検索したり、気に入った音楽をダウンロードしたり…と、さまざまな楽しみ方をすることができます。

また、ラジオは不特定多数のリスナーに対する一斉同報・告知力をもつことから、効果的な“広告媒体”として活用することができます。

株式会社エフエム東京 会社概要

FMラジオ放送(TOKYO FM 80.0MHz)を中核に、衛星放送やデジタルラジオなどの放送事業、インターネットや携帯サイト等のIT関連事業、イベント等の企画・制作事業など、幅広い事業展開を行なっております。特にFMラジオ放送局としては唯一、全国38局のFMラジオ局のネットワーク(ジャパンFMネットワーク)のキー局であり、本年開局35周年を迎えた最大のFMラジオ局です。

所在地 東京都千代田区麹町1-7
 創立 1970年3月17日
 資本金 13億3,500万円



JFNのキー局として
 全国38局をネットワーク



STEMジャパンがめざす新しいビジネスの可能性。

GignoSystem
Japan

CO.,LTD.

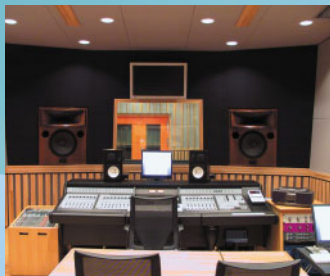
ヒットを生み出す“CM音楽”のチカラ

2005年4月にKDDIの着うた[®]が累計2億ダウンロードを突破*したという事実を見るまでもなく、携帯電話向け音楽配信サービスは年々市場規模を拡大しています。数多くの音楽番組を放送するFMラジオが携帯電話と融合したことで、こうした動きは今後もさらに加速していくことが予測されます。

こうしたなか、当社は音楽分野への本格的な進出を図るために、2005年4月、大手企業のテレビ広告向け音楽の制作で数多くの実績をもつCM音楽制作会社の最大手である(株)サーティースと資本業務提携を結びました。同社がもつ楽曲制作能力やライセンス管理能力、新人アーティスト発掘能力を獲得したことにより、当社が展開している携帯電話向け有料情報配信サービスと音楽ビジネス、さらにはFMラジオを融合した革新的なサービスが創出できるものと考えています。

特に、CM音楽は“ヒット曲”を生み出すチカラをもっており、「新しいCM楽曲をFMラジオで流して告知し、モバイルサイトでのダウンロード販売やモバイルショップでCDを発売する」というビジネスサイクルを構築することも可能となります。

*出所:KDDI(株)2005年4月13日ニュースリリースより



株式会社サーティース 会社概要

所在地 東京都港区西麻布4-2-4
創立 1980年1月8日
資本金 2,000万円

メディアと通信、そして音楽の融合——ジグノシステムジャパンがめざす新しいビジネスの可能性。

音楽関連ビジネス

当社がもつサイトの企画・開発力と、エフエム東京がもつ豊富な音楽系コンテンツを融合して、これまでにない総合音楽ポータルサイトを構築。豊富な音楽情報や、オリジナルコンテンツをベースに、アーティスト情報やイベント情報の配信、着うた[®]ダウンロード、着モーション、さらにはイベントチケット予約まで音楽に関わる全てのコンテンツを網羅。

- 放送・通信を連動させた新人アーティストのプロモーション
- オンエアされた楽曲のダウンロード販売
- オリジナル楽曲の制作・配信・ダウンロード販売 など



ジグノシステム 新規ビジネスイ





コマースビジネス

その場に電話やパソコンがないと購入できず、リスナー側・販売側双方の機会損失が生じていた従来のラジオショッピングの難点をモバイル端末との融合によって解消。FM番組と連動したモバイルショッピングサイトを運営することで、リスナーはその場で欲しい商品の画像や情報を携帯端末で確認し購入することができ、販売側のビジネスチャンスは飛躍的に高まる。

- 番組・イベントと連動した商品販売
- パーソナリティ・アーティスト関連グッズの販売
- ユーザーのリクエストをもとにしたモバイル限定品の販売 など



広告ビジネス

番組リスナーからのアクセスデータ解析や、モバイルショップを利用したユーザー情報などをデータベースに蓄積し、マーケティング商材として活用。また、ラジオ広告とモバイル広告を組み合わせたメディアミックスにより、これまで以上に訴求効果をもつ広告ビジネスを展開する。

- アクセス解析を活用したマーケティングとプロモーション
- 番組で紹介した映画・イベントなどの広告を配信
- メール配信による会員の囲い込み
- 放送と通信を連動したメディアミックスCMを展開 など

■日本の広告市場の現状

出所:電通「2005年(平成17年)日本の広告費」平成17年2月17日リリース資料



が描く
イメージ

コンテンツの企画開発・
マーケティング

GignoSystem
Japan

サイトの構築・運営

携帯電話ビジネスに
関する技術とノウハウ

モバイルコマース

システム開発力

楽曲制作能力

ライセンス管理能力

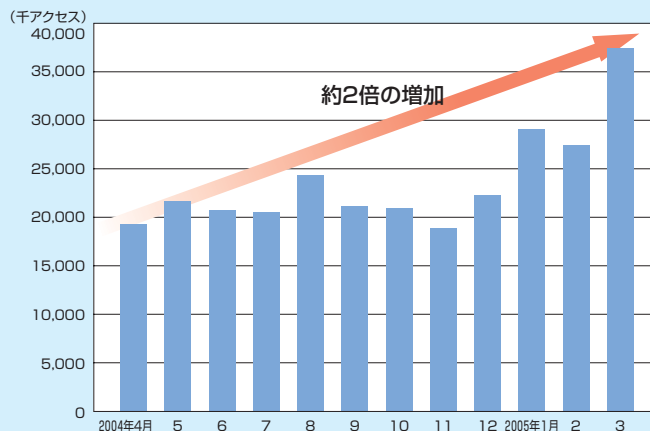
CM楽曲の企画・制作

CO.,LTD.

インフォメーションプロバイダー事業

映像・音声を駆使した高機能・高品質なコンテンツを中心に事業を展開。第三代携帯電話ユーザー数の増加に伴うパケット定額制利用者の増加により、サイトへのアクセス数が急激に増加しつつあり、より高機能・高品質のコンテンツが求められています。引き続き、「高機能、高品質、リッチコンテンツ」という当社の強みを活かしたコンテンツならびにゲームなどのアプリケーションの配信等を通して、今後も急激な伸びが期待される第三代携帯電話ユーザーを獲得していきます。

●当社運営グラビアサイト、i-mode、EZwebのページビュー推移



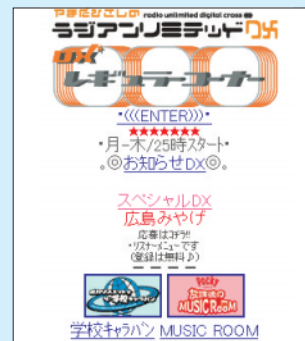
システムソリューション事業

2004年10月よりサービスを開始しました、携帯電話端末に合わせて画像を自動変換するオールインワンASPサービス「OPTPiX GS iMageCreator」におきましては、大手航空会社のモバイルサイトで採用されるなど、クライアント数を順調に増加させております。今後は(株)エフエム東京のモバイルサービス案件をはじめ、新規受託案件の獲得による収益増加をめざしていきます。

●「OPTPiX GS iMageCreator」



●ラジアンリミテッド



海外事業

2005年2月にオーストラリアでサービスを開始し、海外の携帯電話向け有料情報サービスの対応領域は11ヵ国、8言語体制となりました。現在の運営サイトは28サイト、11キャリアに増え、ユーザー数も順調に増加しています。今後は、日本が誇るゲームやアニメなどのコンテンツを海外の携帯電話端末向けに配信するなど、海外市場向けコンテンツの充実を図っていきます。



コマース事業

2004年7月から自社運営によるモバイルコマースショップを積極的に立ち上げており、当期における総開設数は8ショップとなりました。さらに、今後はラジオショッピングと連動した新しいコンセプトのモバイルショップを立ち上げていくことも計画しており、ショップおよび取扱商品の充実により、コマース事業の売上拡大を図っていきます。

●当社が運営するモバイルコマースサイト



連結財務諸表

貸借対照表

単位(千円)

科目	期別	第8期(連結)	第9期(連結)
		平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
資産の部			
流動資産		4,051,888	9,145,991
現金及び預金		2,685,679	7,895,514
売掛金		1,295,532	1,091,585
たな卸資産		—	14,452
繰延税金資産		35,083	37,713
その他		50,481	116,263
貸倒引当金		△14,888	△9,537
固定資産		1,431,937	974,484
有形固定資産		143,747	114,915
器具及び備品		127,093	96,548
その他		16,654	18,366
無形固定資産		55,237	68,409
投資その他の資産		1,232,951	791,160
投資有価証券		1,082,767	739,751
その他		150,184	51,408
資産合計		5,483,825	10,120,476

単位(千円)

科目	期別	第8期(連結)	第9期(連結)
		平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
負債の部			
流動負債		1,031,318	1,124,738
買掛金		652,679	558,279
未払法人税等		170,343	342,336
賞与引当金		36,587	30,897
その他		171,707	193,226
固定負債		318,953	130,409
繰延税金負債		318,953	130,409
負債合計		1,350,271	1,255,148
資本の部			
資本金		1,126,896	3,335,561
資本剰余金		1,054,054	3,262,720
資本準備金		754,054	3,262,720
その他資本剰余金		300,000	—
利益剰余金		1,464,362	2,043,934
株式等評価差額金		489,989	224,634
為替換算調整勘定		△1,749	△1,523
資本合計		4,133,554	8,865,327
負債及び資本合計		5,483,825	10,120,476

損益計算書

単位(千円)

科目	期別	第8期(連結)	第9期(連結)
		(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
売上高		5,002,706	4,255,697
売上原価		2,942,140	2,523,232
売上総利益		2,060,565	1,732,465
販売費及び一般管理費		978,569	1,167,609
営業利益		1,081,996	564,856
営業外収益		624	4,553
受取利息		362	859
受取配当金		16	2,000
その他		245	1,693
営業外費用		31,108	53,467
新株発行費		703	29,244
持分法による投資損失		30,120	22,097
その他		283	2,125
経常利益		1,051,512	515,942
特別利益		1,139	740,906
固定資産売却益		1,139	—
投資有価証券売却益		—	740,906
特別損失		2,745	30,195
固定資産売却損		150	—
固定資産除却損		2,594	24,480
投資有価証券評価損		—	5,714
税金等調整前当期純利益		1,049,906	1,226,653
法人税、住民税及び事業税		428,607	534,969
法人税等調整額		16,015	△ 9,098
当期純利益		605,283	700,782

キャッシュ・フロー計算書

単位(千円)

科目	期別	第8期(連結)	第9期(連結)
		(平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
I 営業活動による キャッシュ・フロー		586,963	308,713
II 投資活動による キャッシュ・フロー		△ 1,100,755	611,790
III 財務活動による キャッシュ・フロー		△ 32,079	4,287,229
IV 現金及び現金同等物 に係る換算差額		2	2,102
V 現金及び現金同等物 の増減額		△ 545,868	5,209,835
VI 現金及び現金同等物 の期首残高		2,431,547	1,885,679
VII 現金及び現金同等物 の期末残高		1,885,679	7,095,514

個別財務諸表

貸借対照表

単位(千円)

科目	期別	第8期(単体)	第9期(単体)
		平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
資産の部			
流動資産		3,955,286	8,962,836
現金及び預金		2,589,940	7,786,732
売掛金		1,295,532	1,079,541
商品		—	14,452
前渡金		29,419	9,794
前払費用		15,848	27,382
繰延税金資産		35,083	37,713
その他		4,349	16,756
貸倒引当金		△ 14,888	△ 9,537
固定資産		1,562,922	1,196,346
有形固定資産		143,174	111,935
器具及び備品		126,519	94,934
その他		16,654	17,001
無形固定資産		55,237	68,279
投資その他の資産		1,364,509	1,016,130
投資有価証券		1,115,306	739,751
子会社株式		99,019	226,195
その他		150,184	50,184
資産合計		5,518,208	10,159,182

単位(千円)

科目	期別	第8期(単体)	第9期(単体)
		平成16年3月31日現在	平成17年3月31日現在
負債の部			
流動負債		1,030,221	1,078,589
買掛金		652,679	537,754
未払金		132,694	144,024
未払法人税等		170,343	342,336
賞与引当金		36,587	30,897
その他		37,916	23,576
固定負債		318,953	130,409
負債合計		1,349,174	1,208,999
資本の部			
資本金		1,126,896	3,335,561
資本剰余金		1,054,054	3,262,720
資本準備金		754,054	2,962,720
その他資本剰余金		300,000	300,000
資本準備金減少差益		300,000	300,000
利益剰余金		1,498,093	2,127,266
当期末処分利益		1,498,093	2,127,266
株式等評価差額金		489,989	224,634
資本合計		4,169,033	8,950,183
負債及び資本合計		5,518,208	10,159,182

損益計算書

単位(千円)

科目	期別	第8期(単体) (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第9期(単体) (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)
	経常損益の部		
営業損益の部			
営業収益		5,002,706	4,198,262
売上高		5,002,706	4,198,262
営業費用		3,916,877	3,553,036
売上原価		2,942,140	2,495,872
販売費及び一般管理費		974,736	1,057,164
営業利益		1,085,829	645,225
営業外損益の部			
営業外収益		401	3,906
受取利息		139	364
受取配当金		16	2,000
その他の営業外収益		245	1,541
営業外費用		987	31,369
新株発行費		703	29,244
その他の営業外費用		283	2,125
経常利益		1,085,242	617,762
特別損益の部			
特別利益		1,139	708,780
固定資産売却益		1,139	—
投資有価証券売却益		—	708,780
特別損失		2,745	50,287
固定資産売却損		150	—
固定資産除却損		2,594	24,480
投資有価証券評価損		—	25,806
税引前当期純利益		1,083,637	1,276,254
法人税、住民税及び事業税		428,607	534,969
法人税等調整額		16,015	△ 9,098
当期純利益		639,013	750,384
前期繰越利益		859,079	1,376,882
当期末処分利益		1,498,093	2,127,266

利益処分

単位(千円)

科目	第9期(単体)
(当期末処分利益の処分)	
当期末処分利益	2,127,266
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金 (1株につき1,500円)	139,609
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	20,000 (1,500)
次期繰越利益	1,967,656
(その他資本剰余金の処分)	
その他資本剰余金	300,000
これを次のとおり処分いたします。	
その他資本剰余金次期繰越額	300,000

株式の概要

株式の状況

(平成17年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	263,200 株
発行済株式の総数	93,073 株
株主数	3,897 名

大株主

(平成17年3月31日現在)

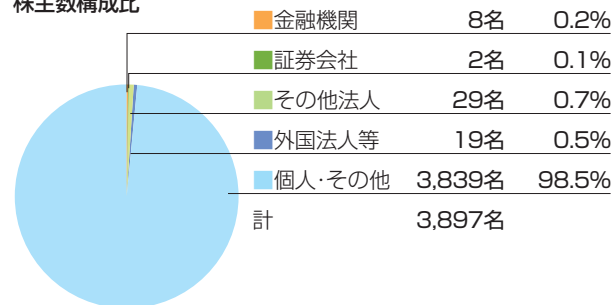
株主名	持株数	議決権比率
株式会社エフエム東京	50,000	53.72%
株式会社ブラザクリエイト	19,810	21.28%
株式会社リコー	1,800	1.93%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	1,118	1.20%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	1,083	1.16%
エスアイエスセガインターセトルエージー	906	0.97%
ソフトバンク株式会社	821	0.88%
ザチエースマンハツタンバンクエヌエイ ロンドンエスエルオムニバスアカウント	609	0.65%
ザチエースマンハツタンバンクエヌエイロンドン	602	0.64%
日興シティ信託銀行株式会社投信口	583	0.62%

(注) 議決権比率は、小数点第3位以下を切り捨てております。

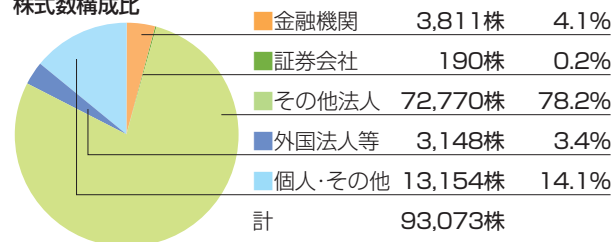
株式分布状況

(平成17年3月31日現在)

株主数構成比



株式数構成比



会社概要 (平成17年3月31日現在)

社 名 シグノシステムジャパン株式会社
本 社 〒102-0085
東京都千代田区六番町3番地六番町SKビル6階
TEL.03-3556-7737
設 立 平成8年12月
資 本 金 3,335,561,952円
主 要 業 務 インフォメーションプロバイダー事業
システムソリューション事業
コマース事業
従 業 員 数 107名

取締役及び監査役 (平成17年6月28日現在)

取締役会長	小針 俊郎
代表取締役社長	飯田 桂子
取締役	吉浜 直人
取締役	平 一彦
取締役	小倉 隆志
常勤監査役	近藤 恵
監査役	木田 正幸
監査役	岡田 亘弘
監査役	関田 好久

株主メモ

決算期	3月31日
利益配当金支払株主確定日	3月31日
中間配当金支払株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
名義書換代理人	UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所	UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区 東砂7丁目10番11号 TEL 0120-232-7111 (通話料無料)
同取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	大阪証券取引所
公告掲載新聞	日本経済新聞

当社は、決算公告に代えて、貸借対照表ならびに損益計算書を
当社のホームページ(<http://www.gignosystem.com/kessan>)に
掲載しております。

GignoSystem
Japan

ジグノシステムジャパン株式会社



環境に優しい植物性大豆インキを
使用しております。



古紙配合率100%再生紙を
使用しております。